



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 顕 (TEL) 03-6427-5381
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,488	—	204	—	203	—	167	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	80.86	77.74
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2020年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月23日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,420	651	45.8
2020年3月期	855	288	33.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 651百万円 2020年3月期 288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	17.3	220	37.2	230	34.0	190	42.3	89.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,186,000株	2020年3月期	2,070,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	2,073,724株	2020年3月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、2020年2月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算出しております。

2. 当社は、2020年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調へ推移すると予想されたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う国内外の経済活動の大幅な抑制により、景気は極めて不透明な状況が続いております。

このような経済環境下ではありますが、インターネット上で住宅設備機器の交換サービスを展開している当社では、交換工事以外のサービスを非接触・非対面(インターネット及び電話)で行っており、顧客の感染不安を抑えることができます。そのため、「交換できるくん」Web媒体において、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換需要を着実に取込み、当第3四半期累計期間における工事件数は2.5万件となりました。

また、「交換できるくん」Web媒体は、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、動画やSNSを活用することにより当社サービスの魅力や特性をさらに波及させ、経年劣化により概ね7～15年程度で訪れる住宅設備機器の交換需要により顕在化される新規顧客の獲得を積極的に展開しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,488,890千円、営業利益は204,441千円、経常利益は203,208千円、四半期純利益は167,679千円となりました。

なお、当社は住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,286,342千円となり、前事業年度末に比べ544,960千円の増加となりました。これは主に、新規株式上場に伴う新株式の発行により現金及び預金が188,600千円増加したことに加えて、営業活動に関わる収入により現金及び預金が314,891千円、売掛金が52,093千円それぞれ増加したことによるものであります。また、当社ブランドの認知度向上のためのプロモーション費用により前払費用が9,675千円増加した一方で、商品が18,122千円減少したことによるものであります。

固定資産は134,270千円となり、前事業年度末に比べ20,118千円の増加となりました。これは主に、大阪商品センター移転に伴う内装工事により有形固定資産が4,096千円、サーバーOS更改に伴う設備投資として無形固定資産が11,359千円、大阪商品センター移転に伴う敷金により投資その他の資産が4,662千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,420,613千円となり、前事業年度末に比べ565,079千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は651,628千円となり、前事業年度末に比べ145,549千円の増加となりました。これは主に、商品仕入れが増加したことに伴い買掛金が118,670千円増加したことに加えて、1年内返済予定の長期借入金が10,026千円、未払費用が39,881千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が25,734千円減少したことによるものであります。

固定負債は117,700千円となり、前事業年度末に比べ56,670千円増加いたしました。これは新型コロナウイルス感染症の先行き不透明な影響に備えるための手元運転資金の確保に向けて資金調達を実施したことにより、長期借入金が56,670千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は769,328千円となり、前事業年度末に比べ202,219千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は651,284千円となり、前事業年度末に比べ362,859千円の増加となりました。これは新規株式上場に伴う新株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ97,590千円増加し、四半期純利益の計上により利益剰余金が167,679千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月23日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,844	848,197
売掛金	186,058	238,151
商品	179,324	161,201
仕掛品	625	1,291
前払費用	23,181	32,856
その他	7,349	4,644
流動資産合計	741,381	1,286,342
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	26,016	33,054
減価償却累計額	△11,083	△12,884
建物附属設備(純額)	14,933	20,170
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△257	△275
機械及び装置(純額)	48	30
工具、器具及び備品	10,879	11,144
減価償却累計額	△6,222	△7,608
工具、器具及び備品(純額)	4,657	3,535
有形固定資産合計	19,639	23,735
無形固定資産		
ソフトウェア	22,067	33,426
無形固定資産合計	22,067	33,426
投資その他の資産		
投資有価証券	19,833	19,714
出資金	510	510
長期前払費用	337	—
敷金	40,516	45,302
繰延税金資産	11,247	11,247
その他	—	332
投資その他の資産合計	72,445	77,107
固定資産合計	114,151	134,270
資産合計	855,533	1,420,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,010	388,681
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	58,586
未払金	8,635	12,689
未払費用	55,479	95,360
未払法人税等	45,727	19,993
未払消費税等	35,544	31,895
賞与引当金	22,870	18,435
その他	9,250	20,987
流動負債合計	506,079	651,628
固定負債		
長期借入金	61,030	117,700
固定負債合計	61,030	117,700
負債合計	567,109	769,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	113,250	210,840
資本剰余金	33,250	130,840
利益剰余金	141,924	309,604
株主資本合計	288,424	651,284
純資産合計	288,424	651,284
負債純資産合計	855,533	1,420,613

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,488,890
売上原価	2,613,860
売上総利益	875,029
販売費及び一般管理費	670,588
営業利益	204,441
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	11,389
雑収入	472
営業外収益合計	11,864
営業外費用	
支払利息	1,388
社債利息	11
投資事業組合運用損	118
株式上場費用	8,000
株式交付費	3,500
雑損失	79
営業外費用合計	13,097
経常利益	203,208
税引前四半期純利益	203,208
法人税等	35,529
四半期純利益	167,679

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、2020年12月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式100,000株(発行価格2,050円、引受価額1,886円、資本組入額943円)の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ94,300千円増加しております。

この結果、新株予約権の行使による増加分を含めて、当第3四半期会計期間末において、資本金は210,840千円、資本剰余金は130,840千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年11月19日及び2020年12月4日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である栗原将より借入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2021年1月20日に払込が完了しております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 52,500株
(2) 割当価格	1株につき 1,886円
(3) 資本金組入額	1株につき 943円
(4) 割当価格の総額	99,015,000円
(5) 資本金組入額の総額	49,507,500円
(6) 払込期日	2021年1月20日
(7) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(8) 資金の使途	公募による募集株式発行における手取額と合わせて、①Webサイト改修やCRMに係る投資資金、②データ活用・AIによる経営の効率化及び業務改善に係る投資資金、③当社サービスの認知度向上のための広告宣伝費に充当する予定であります。